

# 全国税

発行所  
東京都千代田区霞ヶ関  
財務ビル内(〒100-0013)  
全国税労働組合  
発行人 岡田 俊明  
電話 (03) 3581-3678  
FAX (03) 3507-0886  
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”  
何でも110番  
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。  
◇全国税ホームページ◇  
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

## 非常勤職員

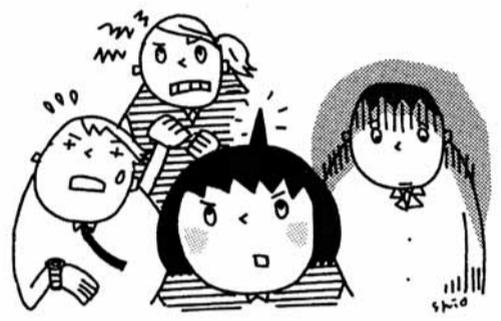
### 「雇い止め」や勤務日数カットが頻発

# 「モノ扱い」は人権蹂躪

## 大問題! どこに消えた処遇改善の追加予算

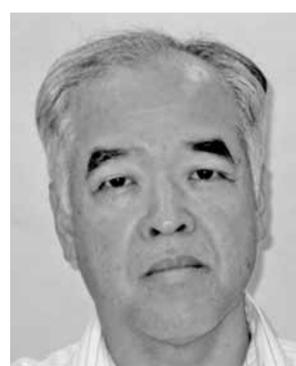
時給引き上げの喜びも束の間、「予算不足」を理由にした「雇い止め」や勤務時間・日数カット、社保加入打ち切りが頻発し、非常勤職員から怒りの相談が相次いでいます。  
非常勤職員を「モノ扱い」することは言語道断で、全国税は国税庁長官に対し、9月11日、「非常勤職員の人権問題に関わる緊急申し入れ」を行い、早急に手を打つよう求めました。

全国税は、7月から8月にかけて実施した「非常勤職員実態調査」を基に、この7月以降、3割の職場で「雇い止め」が発生し、2割の職場で勤務時間・日数をカットしている実態を告発し、再三にわたり庁当局に対して、この7月以降、3割の職場で「雇い止め」が実施されてきた。庁当局は「7月末に、



単価アップによる増加予算(21年7月から22年3月分)として局を通じ5億5千万円を著に配賦した(確定申告期分2億円は、施策が決定される秋に別途配賦する)、「勤務時間・日数を減らせとの指示は行っていない」と回答してきた。

## 10月2日 加藤新長官と交渉 政権交代下での国税庁の 基本的なスタンスを質す



10月2日に実施する加藤新長官との交渉で、藤平委員長は「政権交代という状況下で、4点についての国税庁の基本的スタンスを問う」と通告しています。  
第1に、行政運営の基本方針に変更はないのかを質し、関連してノルマ追求型の運営と決別し、「件数主義を改めるつもりはあるか、第2に、国税庁と社会保険庁を統合し、「歳入庁」を創設するといった構想への対応を問い、国税職員の身分保障や

処遇への影響、事務量負担や労働環境への影響について質す、第3に、「天下一切の幹線は全面的に禁止すること」の関連で顧問先幹線の廃止に踏み切っているのか、第4に、「差別はしていないし、これから

ていない中、当面、労働基準法を準用し、以下の点について緊急に手を打つよう申し入れる。  
記  
雇用の確保と契約更新の際の制度確立について  
1 契約更新に際して、一方的な「雇い止め」を行わないこと。あわせて、「解雇権濫用法理」を適用することも、合理性・納得性のない契約更新回数制限も行わないこと。  
2 契約期間中途での一方的、恣意的な解雇も行わないこと。更新打ち切りの場合、少なくとも1カ月以上前からの予告と打ち切り理由の明示を前提条件とし、1カ月未満の通知の場合には解雇予告手当を支給すること。  
3 労働時間・日数の一方的削減は行わないこと。社会保険加入と休暇取得の拡充について  
1 加入要件を満たした場合に、雇用保険、健康保険、厚生年金に加入させること。あわせて、加入資格の喪失につながる労働時間・日数の変更は行わないこと。  
2 雇用中断による有給休暇日数の不利益を改善するとともに、早急に1月から有給休暇を取得できる運用に変更すること。  
3 労働時間・日数の一方的削減は行わないこと。社会保険加入と休暇取得の拡充について

しかし、職場では「予算が無い」とを理由に、非常勤職員を「モノ扱い」する傾向が顕著である。正規職員と同様に行政サービスの一端を担っている非常勤職員の働きを正当に評価し、均等待遇を図る流れに逆行する事態は言語道断である。  
非常勤職員の労働条件が国公法等で明確にされない中、当面、労働基準法を準用し、以下の点について緊急に手を打つよう申し入れる。  
記  
雇用の確保と契約更新の際の制度確立について  
1 契約更新に際して、一方的な「雇い止め」を行わないこと。あわせて、「解雇権濫用法理」を適用することも、合理性・納得性のない契約更新回数制限も行わないこと。  
2 契約期間中途での一方的、恣意的な解雇も行わないこと。更新打ち切りの場合、少なくとも1カ月以上前からの予告と打ち切り理由の明示を前提条件とし、1カ月未満の通知の場合には解雇予告手当を支給すること。  
3 労働時間・日数の一方的削減は行わないこと。社会保険加入と休暇取得の拡充について

## 「非常勤職員の忌引き休暇等の改正」 忌引きは条件つけず付与すべき 病気休暇も有給化に踏み出せ

8月28日、人事院は「非常勤職員の忌引き休暇等の改正について(案)」を提示してきました。その要旨は、「6月上の任期若しくは任用予定期間が定められているもの又は6月以上継続勤務しているもの」を対象とし、①忌引き休暇は「現行通りの日数の範囲の期間」とする、②病気休暇は「負傷又は疾病のため療養する必要がある、そ

費用等(税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金等)の確保、を中心に要求したと伝達しています。

このうち、「アルバイト推進経費」は概算要求ベース比で約5億円増の要求(21年度予算比では約15億円の増)となっています。これは今年7月からの追加予算7億5千万円の6割程度にとどまっています。

職場関連の主な経費は、震災対策32%増、庁舎老朽化対策費50%増、庁舎整備費は45%減となっています。なお、1,000台の自動車更新にあたるため、自動車関係費は35%増の20億円を要求しています。

## アルバイト賃金の概算要求(億円)

22年度	105.84
21年度	101.15
20年度	98.94
19年度	89.75
18年度	80.26

## 処遇や職場環境改善とはほど遠い 大丈夫か「アルバイト経費」要求額

【定員】 1,089人の増員要求(合理化目標数1,058人を差し引き、31人の純増要求数)  
【機構】 「経済の国際化への対応、コンプライアンスの維持・向上、審理体制の充実を主眼」に要求したため、署段階では特官、審理・評価専門官の増設にとどまっています。当局は「総務省のガードが固い」ことを理由に、統括官は10年前から、相談官は6年前から、連調官は3年前から増設はしておらず、中高年職員の処遇改善に結びつく機構要求を放棄しています。  
【経費】 KSKやe-Tax、国際化対策、耐震補強工事や庁舎改修等に必要経費、庁局署一般経

## ■庁予算概算要求額

(注) 前年比は概算要求ベース

区分	22年度	21年度	前年比
	億円	億円	
(組織) 国税庁	7,433	7,401	100.4
<b>職場関係事項</b>			
庁局署一般経費	627	650	96.5
職場環境整備経費	103	94	109.6
情報化経費	488	530	92.1
納税者利便向上経費	147	169	87.0
国際化対策費	10	10	100.0

### 詰碁

【出題】九段 石樽 郁郎  
黒先  
(ヒント)  
中からの攻めで白の眼形を奪います。  
(7分で二、三段以上)

### そらばん弾

大方の喫煙者は寝耳に水だったのではないかと。検査が居所を突き止めた相手、たばこ自販機の成人識別ICカード「タスポ」の利用履歴を活用していたというところを▼タスポで行動をトレースされたのは罰金未納者という。しかし安穩としていられない。人の行動の善し悪しを決めるのは、警察や検察の方にあるとして、「監視社会」を形づくろうとしているからだ▼社会保障カードや税・社会保障共通番号なるものはタスポの比ではないが、監視する権力だけが恐ろしいのではない。「〇〇のためなら多少のことは仕方がない」と、したり顔ですましてみせ、監視に抵抗することさえできない人間も恐ろしいのではないのか。

# 一元化

## まるで「ゼロからのスタート」

### 何のための「試行」だったのか

全国国税局長会議の席上、内部事務一元化について、「おおむね順調に立ち上がっている」と聞いており、「と訓示した加藤長官の「お気楽さ」に職場からブーイングが上がっています。

各地で開催された、地方連合会の大会で、その「混乱」ぶりが相次いで報告され、職場は「ゼロからのスタート」という実態が浮き彫りになっていきます。なんのための「試行」だったのか、いま問われています。

▼試行の検証結果が全くと言っていいほど反映されず、各署とも「またゼロからのスタート」となっている。これは、経験のある事務系統の業務を中心とした試行の域を出なかったことが原因。

▼未経験者や新人職員を含めたスタートとなり、各事務の精通者が配置され、面的なバックアップがな

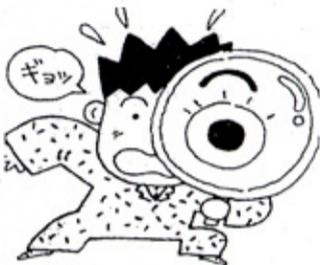
いと上手く回らないことは目に見えている。

▼管理運営部門では、各部門間で事務負担に大きな格差が生じており、その調整等が急がれるのに棚上げ状態が続く。

▼管理運営部門は7月、連日9時、10時超動で乗り切った。今も混乱を極めた働きもまん延しは

必要。

▼一元化対象事務を、「法令面から課税でなければできない事務」非効率となる事務」を除外した事務の切り分けも混乱の大きな要因。事務の流れを寸断してしまう「切り分け」の見直しは喫緊の課題。



▼これで、確定期はどうかと誰でも思っているが、局幹部の「今年の確定期は間違いなく滞る」との無責任発言に職場の怒りが炸裂。

▼アルバイト職員を一元管理するための委員会が設置されたが、そこでは確定期をにらんだ平常月の勤務時間・日数のカット、全員を画的に窓口業務に振り分ける検討を加速に行っている。

▼課税内部に配置された職員のうち、実質的に内部事務に従事できる人員は数えるほどしかない。課税内部の人員不足も深刻さを増している。

\*\*\*  
全国税は9月26日に「一元化対策会議を開催し、その後の職場の実態と混乱の原因を掘り下げ、要求を集約します。(次号に掲載予定)

## 次世代の女性職員が展望持つて働き続けられる職場づくりをめざす

### 第50回全国女性交流集会を開催

8月29～30日、東京都内にて「第50回全国女性交流集会」を開催、この中で内部事務一元化の「混乱」実態が相次いで報告されました。

○全体を把握できる管理がいないため、仕事の流れに精通している職員への負荷が大きい。

○事務概要や実施要領と首つ引き状態で、仕事が遅々として進まない。

○部門制にしたため部門間の助け合いがない。

○事務実績と超勤実績を毎日入力するため、定時には帰れない。

○新人職員に系統だてて教える余裕がない。

○等々の悲鳴が上っています。

さらに、6年間試行した署の職員も要望や改



「事務服が欲しい」という要求から始まった私たちの先輩の活動を引き継ぎ、次世代の女性職員が展望をもつて働くことができる職場づくりをめざし、奮闘していくことを確認し散会しました。

前号の「新役員の紹介」で、記載漏れとなった副中央執行委員長を紹介し

【副中央執行委員長】  
阿部 富次(埼玉)  
増山 満樹(東京中)  
八代 司(東京中)  
山口 潤一郎(東京南)  
田端 義機(東大阪)

【東京地連】  
リーダー上席だった。こんな名前を付けてとモチベーションが上るとか、本気で思っているのかね！発想が貧困じゃない。(普32男)

▼署長表彰だとか署長感謝状だとか、訳がわ



### 北は出しても...

【北海道地連】  
小規模署では個人出身者、法人出身者が1名づつという署が多く、休暇などで不在になると統括官はその都度、課税部門に応援を頼みに行くのだと言います。しかし、課税部門の職員はIDでKS操作をすることを禁

じられているため口は出しても手は出せません。

僕らの言いたい  
放題集より

【東京地連】  
リーダー上席だった。こんな名前を付けてとモチベーションが上るとか、本気で思っているのかね！発想が貧困じゃない。(普32男)

▼署長表彰だとか署長感謝状だとか、訳がわ

悲しすぎます

【近畿地連】  
異動で一元化にきた職員は久しぶりの内部事務経験者も多く、入力と郵便処理で精一杯の様子。しかも異動直後は電話も鳴りつ放しで、本当に心身共に休まる暇がありません。

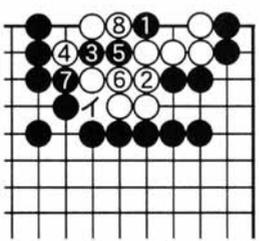
待ちに待った昼休みも45分では、あつという間で横になる暇もスペースもありません。

事務室の隅で弁当を流し込んで終わりで悲しすぎます。

【北海道地連】  
小規模署では個人出身者、法人出身者が1名づつという署が多く、休暇などで不在になると統括官はその都度、課税部門に応援を頼みに行くのだと言います。しかし、課税部門の職員はIDでKS操作をすることを禁

じられているため口は出しても手は出せません。

僕らの言いたい  
放題集より



### 詰碁

【解答】  
黒1のツケから3、5と打つのが好手段。白6に黒7、9で白死です。黒1で2は白1で白生き。黒3で5は白3黒8白1でセキです。